

共産党は総点検早くから要求

# 原発政策の転換を

福島原発による未曾有の放射能漏れ事故。この事態に対し、原発「安全神話」をふりまいてきた政府と、その危険を早くから指摘してきた日本共産党の姿勢を対比する視点が生まれています。

「日刊スポーツ」のコラム、「政界地獄耳」（15日付）。そこでは「安全」言い続けた人災（写真）と題して政府の姿勢を批

判する一方で、日本共産党福島県委員会が2007年7月に東京電力にあてた申し入れ文章を紹介。

津波による原発トラブルで「最悪の場合、冷却材喪失による過酷事故に至る危険がある」として、福島原発の耐震安全性の総点検を求めていることを指摘しています。今回の原発事故では、

★ここに1枚のペーパーがある。07年7月共産党福島県委員会が東京電力宛てに出したものだ。10で大夫夫たという説力宛てに出したものだ。

い、国家戦略相・玄葉光一郎は「私の地元だ。専門家が聞いたが、避難力宛てに出したものだ。」

「安全」言い続けた人災

明だったが、我々の政治判断で念のため20にしが発生した際には機器冷却海水の取水が出来なく

「安全」言い続けた人災

「福島原発はチリ級津波が発生した際には機器冷却海水の取水が出来なく

菅直人首相が「従来想定された津波の上限をはるかに超える大きな津波が襲ったため」と発言しています。そうした「想定外」という言い訳も通用しません。

日本共産党は吉井英勝衆院議員が06年時点で、津波により5以上の引き波が発生した場合、日本の原発の約8割（43基）が海から取水できなくな

り、冷却不能に陥る危険があることを解明。10年5月26日には、国内外での事故例をひきながら、

「巨大な地震で自家発電や外部電源が喪失し、2次冷却系が機能しなくな

られています。政府は、今こそ幅広い専門家の警告を真摯（しんし）に受け止め、対策に臨むべきです。